

財務諸表作成問題

次の（１）決算整理前残高試算表と（２）決算整理事項にもとづいて、答案用紙の貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は平成 28 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間である。

（１）

決算整理前残高試算表

借 方	勘 定 科 目	貸 方
464,000	現 金	
778,000	当 座 預 金	
965,000	売 掛 金	
173,000	繰 越 商 品	
500,000	備 品	
660,000	土 地	
	買 掛 金	900,000
	仮 受 金	57,000
	借 入 金	600,000
	貸 倒 引 当 金	12,000
	備品減価償却累計額	180,000
	資 本 金	950,000
	売 上	6,500,000
	受 取 手 数 料	84,000
4,200,000	仕 入	
890,000	給 料	
460,000	支 払 家 賃	
150,000	水 道 光 熱 費	
35,000	通 信 費	
8,000	支 払 利 息	
9,283,000		9,283,000

（２）決算整理事項等

1. 決算日における現金の実際有高は、
¥460,000 であった。帳簿残高との差額のうち
¥3,800 については通信費の記入漏れであるこ
とが判明したが、残額については原因不明なの
で、雑損または雑益として処理する。
2. 仮受金は、その金額が売掛金の回収である
ことが分かった。
3. 10 月 1 日に土地 ¥660,000 を購入し、代金
は 4 か月後に支払うこととした。購入後に以下
の仕訳をしていたので、適正に修正する。
(借方) 土地 660,000 (貸方) 買掛金 660,000
4. 売掛金の期末残高に対して 3% の貸倒引当
金を差額補充法により設定する。
5. 期末商品棚卸高は ¥156,000 である。
6. 備品について、残存価額ゼロ、耐用年数 5
年として定額法で減価償却を行う。
7. 8 月 1 日に 8 月から翌年 3 月分までの 8 か
月分の家賃 ¥320,000 を支払い、その全額を支
払家賃として処理した。したがって、未経過分
を月割で繰延べる。
8. 借入金（利率は年 3%）について、4 か月
分の未払利息を計上する。
9. 手数料の未収分が ¥30,000 ある。
10. 通信費の未払分が ¥3,000 ある。

財務諸表 解答用紙 (30点)

貸借対照表

平成28年12月31日

(単位：円)

現金	()	買掛金	()
当座預金	()	()	()
売掛金 ()	()	未払費用	()
() ()	()	借入金	()
商品	()	資本金	950,000
前払費用	()	当期純 ()	()
未収収益	()		
備品 ()	()		
減価償却累計額 ()	()		
土地	()		
	()		()

損益計算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

(単位：円)

売上原価	()	売上高	6,500,000
給料	()	受取手数料	()
貸倒引当金繰入	()		
減価償却費	()		
支払家賃	()		
水道光熱費	()		
通信費	()		
雑 ()	()		
支払利息	()		
当期純 ()	()		()
	()		()

財務諸表解答 (30点)

貸借対照表

平成28年12月31日

(単位：円)

現金	(460,000)	買掛金	(240,000)
当座預金	(778,000)	(未払金)	(660,000)
売掛金 (908,000)		未払費用	(9,000)
(貸倒引当金) (27,240)	(880,760)	借入金	(600,000)
商品	(156,000)	資本金	950,000
前払費用	(120,000)	当期純(利益)	(845,760)
未収収益	(30,000)		
備品 (500,000)			
減価償却累計額 (280,000)	(220,000)		
土地	(660,000)		
	(3,304,760)		(3,304,760)

損益計算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

(単位：円)

売上原価	(4,217,000)	売上高	6,500,000
給料	(890,000)	受取手数料	(114,000)
貸倒引当金繰入	(15,240)		
減価償却費	(100,000)		
支払家賃	(340,000)		
水道光熱費	(150,000)		
通信費	(41,800)		
雑 (損)	(200)		
支払利息	(14,000)		
当期純(利益)	(845,760)		
	(6,614,000)		(6,614,000)

一つにつき3点。合計30点。